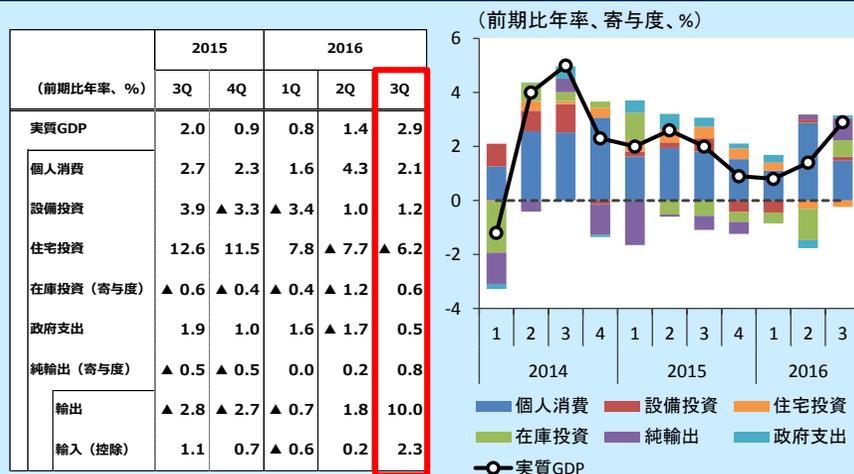


米国：実質GDP（2016年7-9月期、速報値） —4四半期ぶりに2%を上回る伸びに—

MRI Daily Economic Points November 1, 2016

図表1 実質GDP / 図表2 実質GDPの項目別寄与度

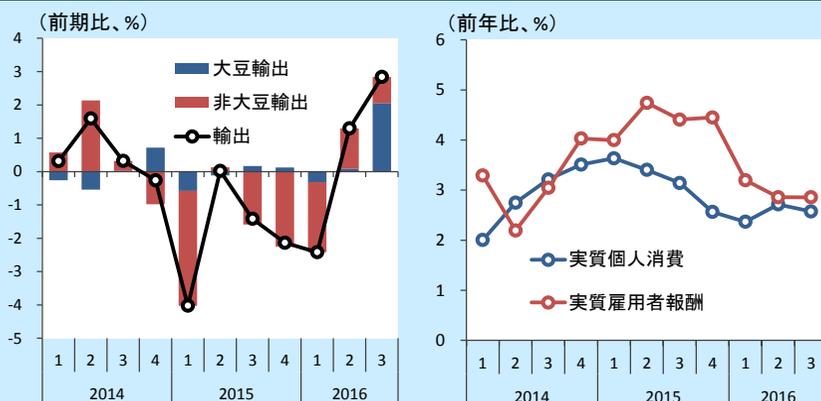


評価ポイント

今回の結果

- 2016年7-9月期(速報値)の米国実質GDP成長率(前期比年率)は+2.9%と前期(同+1.4%)から伸び率が上昇。4四半期ぶりにFOMC参加者が想定する潜在成長率(1.8%前後)を上回った。
- 7-9月期を詳しく見ると、個人消費は、同+2.1%と前期(同+4.3%)から伸び率が低下したものの、堅調な可処分所得の伸びを背景に底堅く推移している。
- 設備投資も、同+1.2%と2四半期連続で増加。シェール関連投資や機械設備は減少が続いているが、構築物や知的財産向け投資が増加した。在庫投資も+0.6%と6四半期ぶりにプラス寄与となり、GDP成長率を押し上げた。一方、住宅投資が同▲6.2%と、2四半期連続で減少。金利上昇を見越した駆け込み需要がはく落している可能性がある。
- 純輸出は、+0.8のプラス寄与となった。①南米での大豆の不作を背景とする大豆輸出の大幅な増加(図表3)や、②ドル高進行の一服により、輸出が同+10%と高い伸びとなった。

図表3 輸出の要因分解 / 図表4 個人消費・雇用者報酬



注：輸出は名目値。16年第3四半期は16年8月までのデータ。
資料：米商務省

基調判断と今後の流れ

- 米国経済は緩やかな拡大が続いている。GDPの約7割を占める消費は底堅く推移。内需の自立的な成長が続いている(図表4)。先行きも消費主導による拡大傾向は維持すると予想する。
- ただし、16年7-9月期の成長率は大豆輸出の一時的な大幅増や在庫投資に押し上げられた面が強いほか、設備投資の伸びも依然として低い。10-12月期の成長率は2%近傍となる可能性が高い。
- 下振れリスクとしては、①企業利益が一段と悪化した場合、株価下落や雇用環境の悪化を通じて消費の伸び鈍化につながる可能性や、②FRBが市場の想定以上に速いペースで利上げを行った場合、金利が急激に上昇し、耐久財消費や住宅投資が抑制される可能性などが挙げられる。また、17年以降の見通しを左右する、11月に決まる新大統領の経済政策にも注目が必要だ。